

「新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いについて（その9）」が出されました。

- ・「新型コロナウイルス感染症診療の手引き・第1版」に従って、院内感染防止等に留意した対応を行って、新型コロナウイルス感染症患者の外来診療を行った場合は、「院内トリアージ実施料（300点）」を算定できる。この場合、「院内トリアージ実施料」の施設基準は満たしているものとみなすため、届出は必要ない。
- ・新型コロナウイルス感染症患者の診察等の結果、緊急に入院が必要であると認めた患者は、「救急医療管理加算」の注1の「緊急に入院を必要とする重症患者として入院した患者」とみなして、「救急医療管理加算1」が算定できる（同加算を算定できる入院基本料、特定入院料を算定している患者に限る）。その場合、同加算の施設基準等の要件は満たしているものとみなすため、届出は必要ない。
- ・必要な感染予防策を講じた上で、新型コロナウイルス感染症患者の入院医療を行った場合は、「二類感染症患者入院診療加算」の算定ができる（同加算を算定できる入院基本料、特定入院料を算定している患者に限る）。該当医療機関が「第二種感染症指定医療機関」の指定を受けていなくてもよい。

新型コロナ感染症関連情報

- 本県感染数人口比全国5番目 4月以降は10～20代の感染者増加傾向
- 県議会の新型コロナウイルス感染症対策調査特別委員会が開かれ県内5団体が感染拡大の影響を報告した。飲食店に大打撃、旅館・ホテルは宿泊2～3割、県医師会は県内医療機関に3月27日～4月6日アンケートを実施。8割超がマスクや消毒剤など物資不足を訴えた。感染不安による受診控えで患者が減るなど「医業経営に影響あり」と76%が回答。物資の安定供給を要望した
- 高知発着高速バス運休・減便相次ぐ（2020.4.9 高知新聞）
- 外出自粛 県民に要請 浜田知事「緊急事態一步前」・・・高知県内9日時点感染者50人
- 国内感染5,000人超え
- 景気判断四国下げ 7年3か月ぶり「弱めの動き」（高知新聞2020.4.10）
- オンラインや電話診療で初診患者を診療した場合の診療報酬について厚労省が2,100円程度とする方向で調整に入ったことが9日分かった（2020.4.10 日本経済新聞）
- 「布マスク2枚」郵送費含め466億円見込み 政府、都市部から配布へ
- 地方選の延期 議員立法検討 公明がよびかけ（2020.4.10 朝日新聞）

保団連ホームページ

「新型コロナウイルス感染症対策」について特設ホームページが開設されています。